

第8回 ゲノム医療実現推進に関するアドバイザリーボード 議事概要

■日 時：平成30年12月27日(木) 10時00分～11時15分

■場 所：中央合同庁舎4号館 共用第3特別会議室

■出席者：

議 長： 内閣官房 和泉 健康・医療戦略室長

構成員： 文部科学省 千原 大臣官房審議官（研究振興局担当）〔代理〕

厚生労働省 佐原 大臣官房審議官（危機管理、科学技術・
イノベーション、国際調整、がん対策担当）

経済産業省 上村 経済産業省 商務・サービスグループ
生物化学産業課長〔代理〕

春日 雅人 日本医療研究開発機構 疾病克服に向けたゲノム医療実現
プロジェクト プログラムディレクター

金田 安史 日本遺伝子細胞治療学会 理事長

北川 雄光 日本癌治療学会 理事長

秦 奈峰子 弁護士（東京弁護士会所属）

松原 洋一 日本人類遺伝学会 理事長

門田 守人 日本医学会 会長

参考人： 内田恵理子 国立医薬品食品衛生研究所 遺伝子医薬部 室長

末松 誠 日本医療研究開発機構 理事長

■概要：

1. 開会

2. 議事

「ゲノム医療関連人材の育成及び遺伝子治療の研究開発の推進に関する課題への取組状況」についての進捗状況を確認した。

次回以降、以下の事項について整理することとした。

■ ゲノム医療関連人材の育成

- 拠点化することで物事が進んだようにとらえるのではなく、物事の問題点の所在を常に明らかにした上で全体の調和を図ること。

- 様々な拠点において、国の支援で拠点化した場合の自立化が、拠点共通の課題。
 - バイオバンクの管理者として育成する人材の要件を整理。
- 遺伝子治療の研究開発の推進
- エコシステム形成が必要だが、担い手であるベンチャー育成が日本では弱い。独自の技術を持って頑張っているベンチャーの技術の集約や個々のベンチャー支援を強化するための企業連携や民間資金の誘導が必要。(日本はシーズ・技術の価値判断を評価するところが弱い。)
- その他
- 疾患領域、施設を越えた集中的な全ゲノム解析拠点の整備が必要。
 - NIPT（新型出生前診断）については、日本医学会参加の関連学会で実施施設基準を定めて実施していたが、近年、基準外での実施が行われていることに対する国の対応状況。

今回の進捗確認をもって、今年度のアドバイザリーボードは終了とし、いただいたご指摘については、関係省庁にて検討し、次回の「ゲノム医療実現推進協議会」にて回答することとした。

3. 閉会

以上